

2019年4月26日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 安永 竜夫
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区丸の内
一丁目1番3号

マテリアリティの見直しのこと

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：安永竜夫、以下「三井物産」）は、持続的成長を遂げるための重要な経営課題として特定しているマテリアリティの見直しを実施しました。

ESG（環境・社会・ガバナンス）や国連「持続可能な開発目標（SDGs）」等、世界的にサステナビリティの重要性がますます高まっている一方、当社事業に影響を及ぼす可能性があるメガトレンドは刻々と変化していることから、2015年3月に特定したマテリアリティの見直しを実施し、以下の通り新たに5つのマテリアリティを特定しました。

- **安定供給の基盤をつくる**

社会の発展に不可欠な資源、素材、食料、製品等の持続可能な安定供給を実現。

- **豊かな暮らしをつくる**

人々の生活向上や地域産業の発展に貢献し、グローバルに持続可能な社会づくりを実現。

- **環境と調和する社会をつくる**

気候変動や水資源問題、資源循環への対応を促進。

- **新たな価値を生む人をつくる**

多様な個を尊重し、主体性を持って新たな価値やイノベーションを生む人材を育成。

- **インテグリティのある組織をつくる**

社会から信頼される企業としてガバナンス・コンプライアンスの強化。

今回の見直しにおいては、SDGs や各種国際ガイドライン・ESG 評価といった幅広いステークホルダーの視点と、事業インパクトの視点の双方を考慮しました。社外役員や外部有識者との意見交換や、連結グローバルでの役職員アンケート調査等、社内外での積極的な議論を実施し、経営会議、取締役会での承認を経て、新たなマテリアリティを特定しています。

マテリアリティは中長期視点で事業戦略上のリスクまたは機会となる事項で、三井物産の全事業活動を進める上で基軸となるものであり、中長期の重点経営課題として役職員一丸となって取り組むことを目指します。三井物産は今後もサステナビリティ経営を推進し、世界のさまざまな国や地域の持続可能な経済・社会の発展と、気候変動をはじめとする地球規模の課題の解決の両方に、グローバルな幅広い事業活動を通じて貢献し、長期的な視点で双方をバランスよく追求していきます。

本件に関する問合せ先：三井物産(株)

IR部 TEL：03(3285)7910

広報部 TEL：03(3285)6992

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

以上